

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																														
				財政健全化等	×	歳入総額	20,797,507	21,204,746	実質収支比率	2.9	3.3																																																																																																																																																		
市町村名	国東市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	20,347,997	20,661,913	經常収支比率	90.7	88.0																																																																																																																																																		
				首都	×	歳入歳出差引	449,510	542,833	(※1)	(96.2)	(93.2)																																																																																																																																																		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	49,085	79,047	標準財政規模	13,613,443	13,894,255																																																																																																																																																		
				中部	×	実質収支	400,425	463,786	財政力指数	0.30	0.30																																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	32,002	産業構造(※5)				単年度収支	-63,361	-203,055	公債費負担比率	25.4	20.1																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	34,206	区分	22年国調	17年国調	積立金	288,833	1,426,755	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-6.4	第1次	2,698	3,803	繰上償還金	859,371	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	31,742	第1次	18.6	22.3	低開発	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
	23.03.31(人)	32,397		4.530	4.996	過疎	○	○	実質公債費比率	14.1	15.8																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-2.0	第2次	31.2	29.3	指数表選定	○	○	将来負担比率	52.1	67.6																																																																																																																																																		
面積(km ²)	317.84		第3次	7,293	8,214	基準財政収入額	3,111,240	2,956,523	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	101			50.2	48.1	基準財政需要額	10,227,192	10,430,805																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	13,139			標準税収収入額等	3,946,731	3,735,837																																																																																																																																																							
職員状況								經常経費充当一般財源等				12,305,058	12,215,827																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	15,825,776	16,243,264																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	6,919	一般職員	414	1,381,104	3,336	地方債現在高	23,546,981	25,230,861																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	6,110	うち消防職員	88	247,016	2,807	うち公的資金	17,887,238	18,779,261																																																																																																																																																			
	教育長	1	5,348	うち技能労務職員	7	25,823	3,689	債務負担行為額(支出予定額)	30,397	662,439																																																																																																																																																			
	議会議長	1	3,900	教育公務員	13	47,229	3,633	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	3,400	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																			
	議会議員	20	3,200	合計	427	1,428,333	3,345	積立金現在高	4,737,938	4,449,105																																																																																																																																																			
				ラスバイレス指数(※6)	109.5		(101.2)		減債基金	1,456,389	1,790,157																																																																																																																																																		
								其他特定目的基金	2,941,541	2,740,118																																																																																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>工業用水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>大分県退職手当組合</td> <td>(20)</td> <td>国東市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>市民病院事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>大分県消防補償等組合</td> <td>(21)</td> <td>(社) 国見町畜産振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>国東市立国東自動車学校特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>大分県市町村会館管理組合</td> <td>(22)</td> <td>(社) 国見町ふるさと振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td>(23)</td> <td>くにみ農産加工(有)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>浄化槽設置事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>いこいの村国東</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>宇佐・高田・国東広域事務組合</td> <td>(25)</td> <td>安岐町農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(26)</td> <td>(社) 大分県漁業海洋文化振興協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(27)</td> <td>(社) 大分県漁業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(28)</td> <td>(財) 大分県森林整備センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(29)</td> <td>(財) 大分県産業創造機構</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	工業用水道事業特別会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	大分県退職手当組合	(20)	国東市土地開発公社	○	(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	市民病院事業特別会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(15)	大分県消防補償等組合	(21)	(社) 国見町畜産振興公社		(3)	国東市立国東自動車学校特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	大分県市町村会館管理組合	(22)	(社) 国見町ふるさと振興公社								(12)	農業集落排水事業特別会計	(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(23)	くにみ農産加工(有)								(13)	浄化槽設置事業特別会計	(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	いこいの村国東										(19)	宇佐・高田・国東広域事務組合	(25)	安岐町農業公社												(26)	(社) 大分県漁業海洋文化振興協会												(27)	(社) 大分県漁業公社												(28)	(財) 大分県森林整備センター												(29)	(財) 大分県産業創造機構
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	工業用水道事業特別会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	大分県退職手当組合	(20)	国東市土地開発公社	○																																																																																																																																																	
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	市民病院事業特別会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(15)	大分県消防補償等組合	(21)	(社) 国見町畜産振興公社																																																																																																																																																		
(3)	国東市立国東自動車学校特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	大分県市町村会館管理組合	(22)	(社) 国見町ふるさと振興公社																																																																																																																																																		
						(12)	農業集落排水事業特別会計	(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(23)	くにみ農産加工(有)																																																																																																																																																		
						(13)	浄化槽設置事業特別会計	(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	いこいの村国東																																																																																																																																																		
								(19)	宇佐・高田・国東広域事務組合	(25)	安岐町農業公社																																																																																																																																																		
										(26)	(社) 大分県漁業海洋文化振興協会																																																																																																																																																		
										(27)	(社) 大分県漁業公社																																																																																																																																																		
										(28)	(財) 大分県森林整備センター																																																																																																																																																		
										(29)	(財) 大分県産業創造機構																																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,094,343	14.9	3,094,191	24.2	普通税	3,093,643	100.0	-
地方譲与税	298,755	1.4	298,755	2.3	法定普通税	3,093,643	100.0	-
利子割交付金	6,855	0.0	6,855	0.1	市町村民税	1,118,383	36.1	-
配当割交付金	3,161	0.0	3,161	0.0	個人均等割	38,663	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	707	0.0	707	0.0	所得割	861,097	27.8	-
地方消費税交付金	320,488	1.5	320,488	2.5	法人均等割	67,747	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	51,374	0.2	51,374	0.4	法人税割	150,876	4.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,702,113	55.0	-
自動車取得税交付金	42,974	0.2	42,974	0.3	うち純固定資産税	1,569,231	50.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,963	2.7	-
地方特例交付金	61,801	0.3	61,801	0.5	市町村たばこ税	188,184	6.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,990	0.2	33,990	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	27,811	0.1	27,811	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	9,669,541	46.5	8,892,867	69.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	8,892,867	42.8	8,892,867	69.6	目的税	700	0.0	-
特別交付税	776,668	-	-	-	法定目的税	700	0.0	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	入湯税	548	0.0	-
(一般財源計)	13,549,999	65.2	12,773,173	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,650	0.0	5,650	0.0	都市計画税	152	0.0	-
分担金・負担金	180,837	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	450,682	2.2	6,700	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	76,704	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,796,921	8.6	-	-	合計	3,094,343	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,179,492	5.7	-	-				
財産収入	43,314	0.2	-	-				
寄附金	2,495	0.0	-	-				
繰入金	670,717	3.2	-	-				
繰越金	542,833	2.6	-	-				
諸収入	171,718	0.8	648	0.0				
地方債	2,126,145	10.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	773,845	3.7	-	-				
歳入合計	20,797,507	100.0	12,786,171	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.1	90.4	98.1	91.0
(%)	年	98.0	90.7	98.4	91.7
		95.9	88.5	97.6	88.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,842,584	実質収支	72,335
下水道	683,945	再差引収支	-7,612
病院	362,726	加入世帯数(世帯)	5,402
簡易水道	126,970	被保険者数(人)	9,186
介護サービス	70,020	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	308,009	1人当り	115
その他	1,290,914		339

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	227,292	1.1	-	227,292	
総務費	2,999,251	14.7	66,011	2,541,552	
民生費	5,002,453	24.6	44,899	2,919,112	
衛生費	1,358,186	6.7	144,822	1,130,763	
労働費	217,686	1.1	-	5,919	
農林水産業費	1,510,420	7.4	286,232	1,202,766	
商工費	204,635	1.0	34,631	161,683	
土木費	1,815,703	8.9	716,259	1,200,827	
消防費	1,119,528	5.5	324,609	743,464	
教育費	1,680,906	8.3	448,296	1,220,362	
災害復旧費	24,230	0.1	-	4,868	
公債費	4,187,707	20.6	-	4,017,658	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,347,997	100.0	2,065,759	15,376,266	

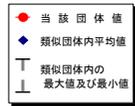
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,753,293	52.8	8,777,586	7,917,047	58.4
人件費	4,154,041	20.4	3,979,964	3,979,517	29.3
うち職員給	2,666,395	13.1	2,508,014	-	-
扶助費	2,411,629	11.9	780,048	779,327	5.7
公債費	4,187,623	20.6	4,017,574	3,158,203	23.3
元利償還金	4,187,623	20.6	4,017,574	3,158,203	23.3
内 うち元金	3,810,025	18.7	3,670,577	2,811,206	20.7
訳 うち利子	377,598	1.9	346,997	346,997	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,504,715	36.9	5,952,817	4,388,011	32.4
物件費	2,285,004	11.2	1,528,226	1,390,443	10.3
維持補修費	131,114	0.6	103,626	103,626	0.8
補助費等	1,675,000	8.2	1,387,326	773,240	5.7
うち一部事務組合負担金	62,655	0.3	62,655	36,495	0.3
繰出金	2,479,858	12.2	2,244,801	2,031,615	15.0
積立金	822,748	4.0	594,748	-	-
投資・出資金・貸付金	110,991	0.5	94,090	89,087	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,089,989	10.3	645,863	-	-
うち人件費	18,447	0.1	18,447	-	-
普通建設事業費	2,065,759	10.2	640,995	-	-
うち補助	750,134	3.7	33,264	-	-
うち単独	1,158,819	5.7	598,734	-	-
災害復旧事業費	24,230	0.1	4,868	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,347,997	100.0	15,376,266	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,742人	(H24.3.31現在)
面積	317.84km ²	
歳入総額	20,797,507千円	
歳出総額	20,347,997千円	
実質収支	400,425千円	
標準財政規模	13,613,443千円	
地方債現在高	23,546,981千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	14.1 %
将来負担比率	52.1 %

市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
(年度毎)	H22 I-O H23 I-O

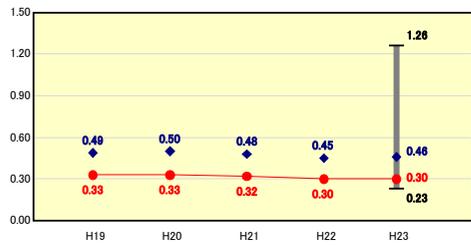


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 50/82 全国平均 0.51 大分県平均 0.39

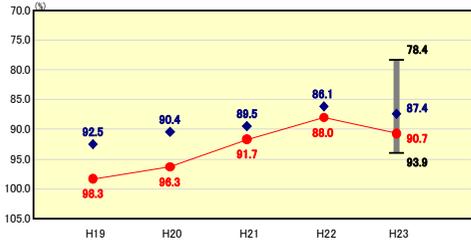


財政力指数の分析欄
 分子となる基準財政収入額が5.2% (154,717千円) 増となり、分母となる基準財政需要額が2.0% (203,613千円) の減となったことに伴い、単年度の財政力指数では0.02ポイント改善したが、3ヶ年度平均では平成22年度と変わらず「0.30」ポイントであった。
 類似団体平均値と比較しても0.16ポイント悪く、また悪化傾向にあることから、滞納の多い市税の徴収強化を引き続き行い、一層の税収入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.7%]

類似団体内順位 49/82 全国平均 90.3 大分県平均 90.6

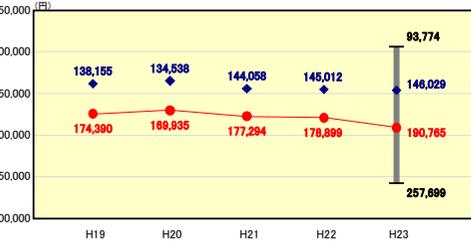


経常収支比率の分析欄
 市民税(法人)及び普通交付税が減少したことが大きく影響し、分母となる歳入経常一般財源及び臨時財政対策債借入額の計は2.3% (319,053千円) 減となった。
 一方、歳出においては、公債費(経常)が減少したものの、人件費(経常)及び補助費等(経常)が増加したことにより、分子となる歳出経常一般財源は0.7% (89,231千円) 増となった。
 以上のような理由により、経常収支比率は平成22年度に比べ2.7ポイント悪化した。類似団体と比較しても、平成22年度2.1ポイントの差から、平成23年度3.3ポイントの差となり、乖離が大きくなった。今後、事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図ってきたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [190,765円]

類似団体内順位 53/82 全国平均 119,477 大分県平均 126,130

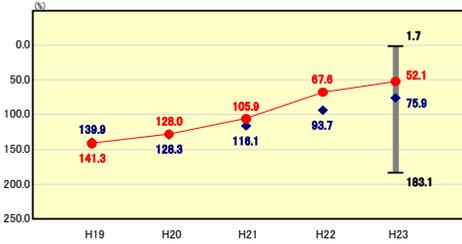


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費及び物件費が増となった等により、分子側は259,458千円(4.5%) 増となったうえ、分母となる人口が655人(2.0%) 減となったことに伴い、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は11,866円(6.6%) 増となった。
 類似団体と比較すると人件費が多いが、合併に伴い類似団体平均より職員数が多いことが影響している。指定管理者制度の導入や新規採用職員数の抑制・勤奨退職制度の活用等により、引き続き職員数の削減等の定員適正化を行い、人件費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [52.1%]

類似団体内順位 21/82 全国平均 69.2 大分県平均 42.9

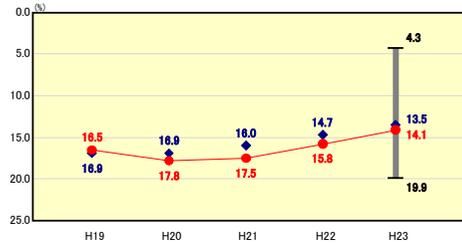


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高が減少したこと及び充当可能基金が増加したことに伴い、分子側が24.6% (1,857,434千円) 減少したため、将来負担比率は15.5ポイント改善している。
 類似団体と比較しても23.8ポイント下回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.1%]

類似団体内順位 37/82 全国平均 9.9 大分県平均 8.8

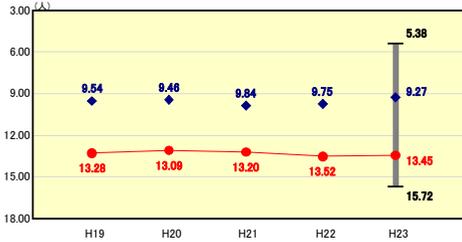


実質公債費比率の分析欄
 標準財政規模が縮小(280,812千円、2.0%の減)したことなどに伴い分母側は2.3%の微減であったが、平成19年度にピークを迎えた借入金の元利償還額が年々減少していることなどの理由により、分子側は9.0%と大幅に減少したため、単年度の実質公債費比率は、前年度と比べ0.9ポイント改善した。3ヶ年度平均でも1.7ポイント改善し「14.1」ポイントとなった。
 現在、災害拠点病院に指定されている国東市民病院の耐震化に伴う増改築事業や、老朽化した消防本部の移転新築事業が行われており、また、広域ごみ処理場の新築事業、新庁舎の建設事業等の必要不可欠な大型事業が将来予定されていることから、これら事業以外の新規発行債の抑制に努めながら、繰上償還の実施等を行い、実質公債費比率の抑制を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.45人]

類似団体内順位 58/82 全国平均 7.17 大分県平均 8.39

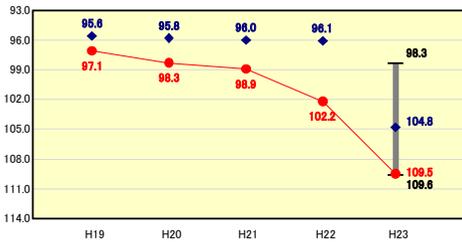


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併に伴い類似団体平均より職員数が多いため、指定管理者制度の導入や新規採用職員数の抑制・勤奨退職制度の活用等により、職員数の削減を図りながら定員適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [109.5]

類似団体内順位 61/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 平成24年4月1日現在の本市のラスパイレズ指数は、給料削減率の一部引き上げや削減対象者の拡大等により、例年の比較対象である参考値で見れば、1.0ポイント改善し「101.2」ポイントとなった。
 しかしながら、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく国家公務員の給与削減措置の影響等により結果として「109.5」ポイントとなった。また類似団体平均との比較でも、前年の6.1ポイント高から4.7ポイント高と若干指数の改善が見られたが、依然として高い状況にあるため、今後も引き続き給与構造や諸手当の見直し等により給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

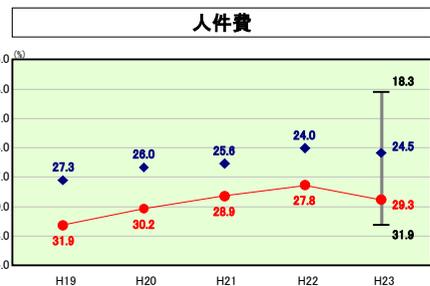
大分県国東市

経常収支比率の分析

人口	31,742 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	317.84 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	20,797,507 千円	実質公債費比率	14.1 %
歳出総額	20,347,997 千円	将来負担比率	52.1 %
実質収支	400,425 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	13,613,443 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	23,546,981 千円		



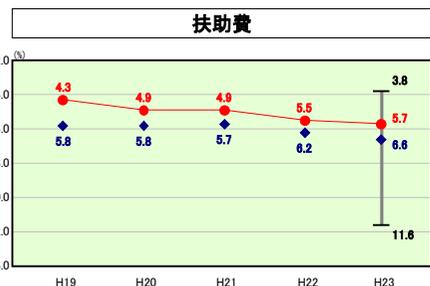
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 55/82 全国平均 25.4 大分県平均 29.2

人件費の分析欄

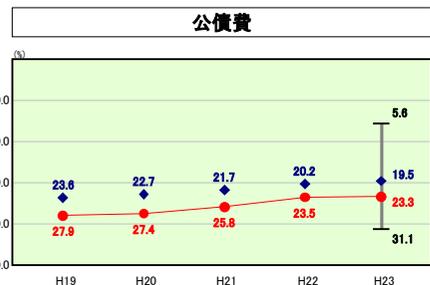
平成22年度と比較して、分子である歳出経常一般財源額(人件費)が118,232千円(3.1%)増となり、分母である歳入経常一般財源及び臨時財政対策債借入額の計が319,053千円(2.3%)減少したため、経常収支比率は1.5ポイント悪化した。類似団体と比較しても4.8ポイント高くなっている。
これは合併に伴い類似団体平均より職員数が多いことが影響している。指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・勤奨退職制度の活用等により、職員数の削減等の定員適正化を行い、人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 15/82 全国平均 10.5 大分県平均 9.7

扶助費の分析欄

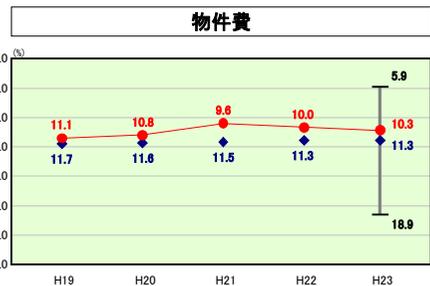
生活保護費の増等により、平成22年度と比較して0.2ポイント悪化している。扶助費は削減の困難な費用であり、折からの不況と、国の社会福祉政策に重点を置く施策も相まって、年々急激な増加(悪化)傾向にある。国、県の制度を上回るサービス及び市単独の扶助費については、効果を精査し見直しを行う必要がある。



類似団体内順位 55/82 全国平均 19.0 大分県平均 21.4

公債費の分析欄

償還額のピーク(平成19年度)を過ぎたことで、歳出経常一般財源額(公債費)が99,264千円(3.0%)の減となり、経常収支比率が0.2ポイント改善された。しかしながら、依然類似団体平均より3.8ポイント悪く、地方債発行額の抑制を行う等、財政の硬直化の改善を図る。



類似団体内順位 20/82 全国平均 13.1 大分県平均 11.3

物件費の分析欄

類似団体と比較して1.0ポイント低いものの、平成22年度に比べ0.3ポイント悪化している。
これは公共施設の指定管理化や、人員削減等の影響により事務事業の委託事業化が進んでいることなどが、要因としてあげられる。



類似団体内順位 8/82 全国平均 10.1 大分県平均 5.7

補助費等の分析欄

平成22年度と比較して0.7ポイント悪化した。類似団体と比較して6.0ポイント低い。
今後も市単独補助金については必要性や有効性、使途状況の精査を行い、効果が期待できないものについては削減を図っていく。



類似団体内順位 49/82 全国平均 12.2 大分県平均 13.3

その他の分析欄

平成22年度と比較して0.2ポイント悪化した。類似団体と比較しても2.6ポイント高い。
この中で大部分を占めるのは繰出金であるが、とりわけ特別会計の公債費分繰出金について、事業の見直し等を行い、削減に努めなければならない。



類似団体内順位 28/82 全国平均 71.3 大分県平均 69.2

公債費以外の分析欄

類似団体平均との比較を見ても、財政硬直化の大きな要因は公債費にあることが顕著である。公債費の削減を重点において今後の財政運営の改善に努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県国東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,154,041	130,869	84,551	54.8
賃金 (物件費)	395,360	12,455	6,401	94.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,267	40	8,091	▲ 99.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	11,378	358	1,218	▲ 70.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	277,934	8,756	3,516	149.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,447	581	1,649	▲ 64.8
▲退職金	▲ 533,345	▲ 16,803	▲ 10,148	65.6
合計	4,325,082	136,257	95,278	43.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.45	9.27	4.18
ラスパイレス指数	109.5	104.8	4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

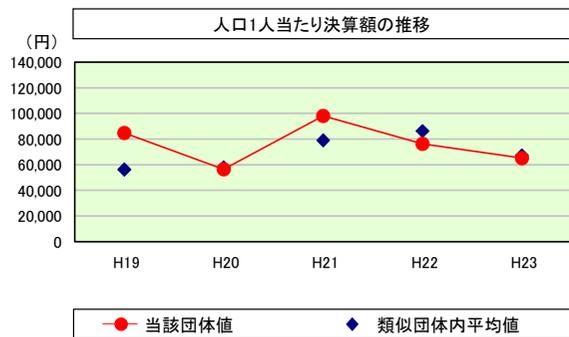


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,328,252	104,853	62,533	67.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	882,645	27,807	18,364	51.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,570	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64,998	2,048	2,681	▲ 23.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 170,179	▲ 5,361	▲ 3,959	35.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,720,402	▲ 85,704	▲ 51,583	66.1
合計	1,385,314	43,643	32,619	33.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

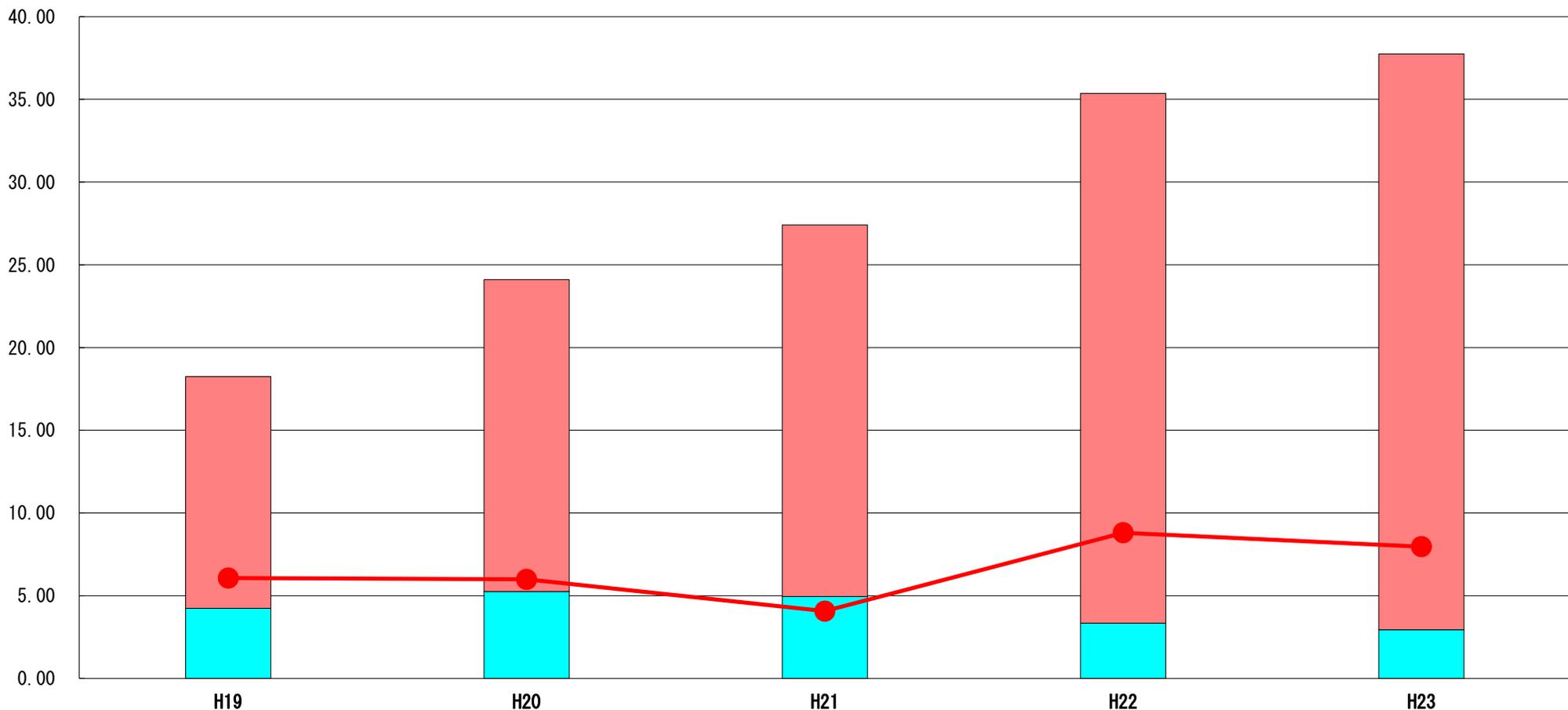
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,878,556	84,738	8.9	56,233	▲ 13.8	22.7
うち単独分	983,545	28,953	▲ 44.8	32,240	▲ 8.6	▲ 36.2
H20	1,892,838	56,447	▲ 33.4	57,848	2.9	▲ 36.3
うち単独分	988,634	29,482	1.8	33,469	3.8	▲ 2.0
H21	3,244,995	97,998	73.6	79,008	36.6	37.0
うち単独分	1,452,166	43,855	48.8	46,014	37.5	11.3
H22	2,470,566	76,259	▲ 22.2	86,381	9.3	▲ 31.5
うち単独分	1,231,821	38,023	▲ 13.3	41,242	▲ 10.4	▲ 2.9
H23	2,065,759	65,080	▲ 14.7	67,088	▲ 22.3	7.6
うち単独分	1,158,819	36,507	▲ 4.0	37,146	▲ 9.9	5.9
過去5年間平均	2,510,543	76,104	2.4	69,312	2.5	▲ 0.1
うち単独分	1,162,997	35,364	▲ 2.3	38,022	2.5	▲ 4.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

大分県国東市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.00	18.84	22.46	32.02	34.80
 実質収支額		4.24	5.26	4.95	3.34	2.94
 実質単年度収支		6.07	5.99	4.07	8.81	7.97

分析欄

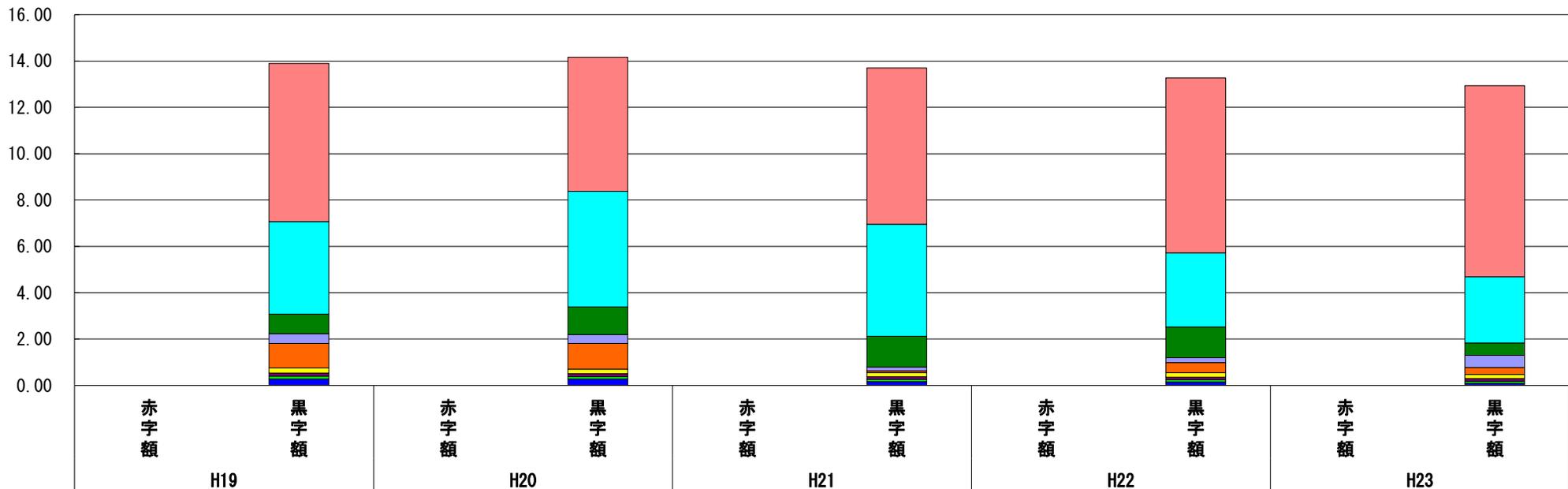
大規模な地方債の繰上償還を行ったものの(繰上償還額: 859,371千円)、財政調整基金(積立額: 288,833千円、取崩額: 0千円)積立金が1,137,922千円(79.8%)の減となったため、実質単年度収支は1,084,843千円(138,857千円・11.3%減)となり、その標準財政規模に対する割合は0.84ポイント悪化した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

大分県国東市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
市民病院事業特別会計		6.83	5.79	6.74	7.55	8.25
一般会計		4.00	4.99	4.84	3.20	2.86
国民健康保険事業特別会計		0.84	1.20	1.33	1.33	0.53
工業用水道事業特別会計		0.42	0.38	0.16	0.21	0.53
介護保険事業特別会計		1.06	1.11	0.08	0.43	0.30
簡易水道事業特別会計		0.22	0.20	0.18	0.20	0.18
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.13	0.12	0.11	0.11	0.11
公共下水道事業特別会計		0.12	0.10	0.10	0.09	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.28	0.28	0.16	0.15	0.09

分析欄

市民病院事業特別会計の資金剰余額が7.1% (74,658千円) 増加したため、市民病院事業特別会計の資金剰余額の標準財政規模に対する割合は0.70ポイント上昇している。

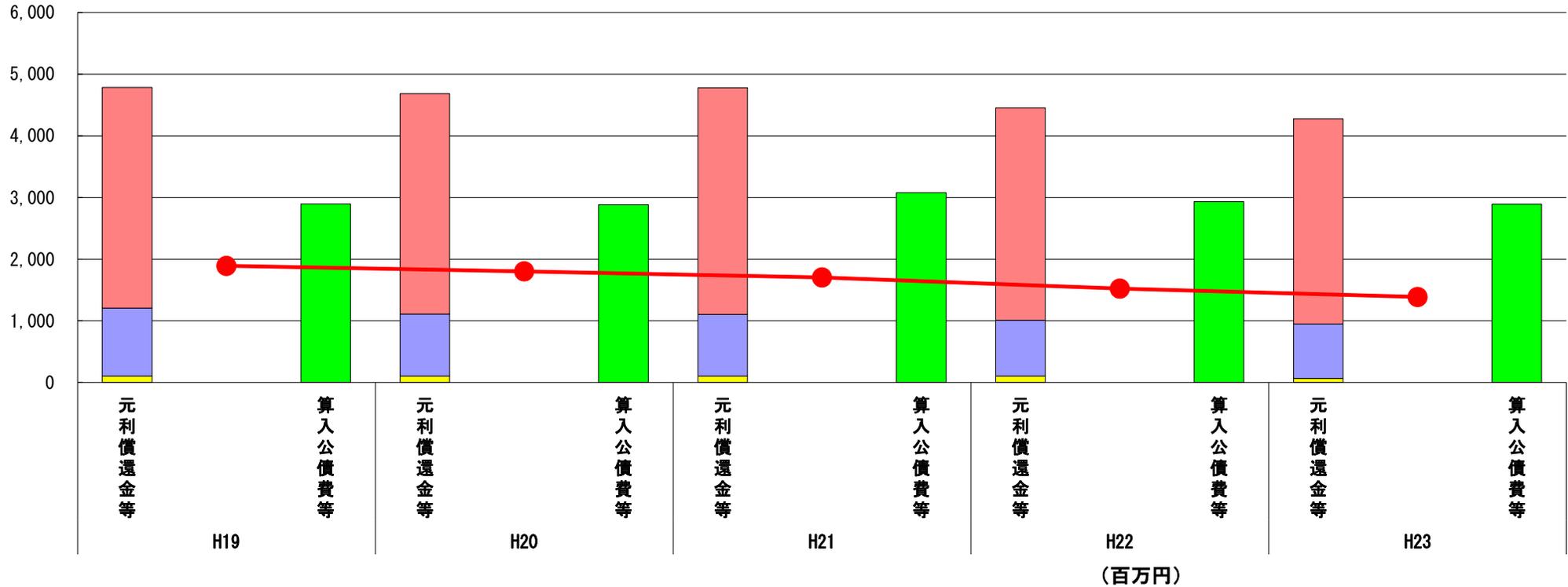
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県国東市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,577	3,574	3,675	3,445	3,328
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,103	1,007	1,002	906	883
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		104	103	103	103	65
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,894	2,882	3,077	2,932	2,890
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,890	1,802	1,703	1,522	1,386

分析欄

平成22年度と比較して、元利償還額が3.4%（117百万円）減、公営企業の元利償還金に対する繰入金が2.5%（23百万円）の減、債務負担行為に基づく支出額が36.9%（38百万円）の減、算入公債費等が1.4%（42百万円）の減となったことにより、実質公債費比率の分子は8.9%（136百万円）の減となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

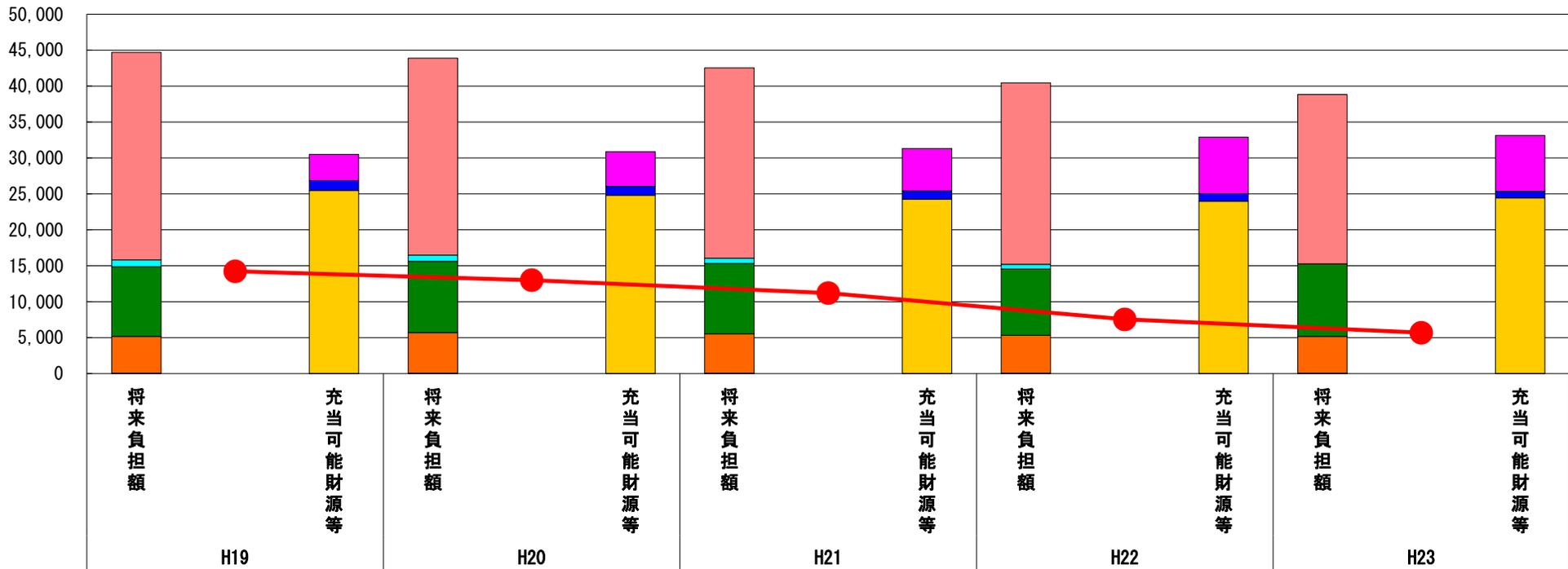
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県国東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		28,881	27,412	26,465	25,231	23,547
	債務負担行為に基づく支出予定額		956	853	750	659	29
	公営企業債等繰入見込額		9,679	9,904	9,776	9,215	10,064
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,108	5,636	5,457	5,259	5,101
	設立法人等の負債額等負担見込額		72	76	75	74	72
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,627	4,820	5,884	7,867	7,780
	充当可能特定歳入		1,376	1,257	1,173	1,045	913
	基準財政需要額算入見込額		25,469	24,801	24,261	23,985	24,437
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,225	13,004	11,204	7,541	5,683

分析欄

平成22年度と比較して、一般会計に係る地方債の現在高が6.7%(1,684百万円)の減になったこと、また、基準財政需要額算入見込額が1.9%(452百万円)の増となったことなどに伴い、将来負担比率の分子は、24.6%(1,858百万円)の減となった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。